議案第５０号　～　議案第５４号

令　和　６　年　度

東　温　市　特　別　会　計　補　正　予　算　書

東　温　市

目　　次

議案第５０号　国民健康保険特別会計（第１号）……1

議案第５１号　後期高齢者医療特別会計（第１号）……23

議案第５２号　介護保険特別会計（第２号）……41

議案第５３号　田窪第２工業団地特別会計（第１号）……63

議案第５４号　吉久工業団地特別会計（第１号）……77

国民健康保険特別会計

議案第５０号

令和　６　年度　　東温市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

令和６年度東温市の国民健康保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）
第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ１８，７３３千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３，９５４，７３３千円とする。
２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和　６　年　１２　月　６　日 提出

愛媛県東温市長　加　藤　　章

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	合　　計
5. 繰入金		322,714	2,846	325,560
	1. 他会計繰入金	322,714	2,846	325,560
6. 繰越金		137,383	6,862	144,245
	1. 繰越金	137,383	6,862	144,245
7. 諸収入		9,030	8,788	17,818
	2. 雑入	7,030	8,788	15,818
8. 国庫支出金			237	237
	1. 国庫補助金		237	237
歳　入　合　計		3,936,000	18,733	3,954,733

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	合　　計
1. 総務費		84, 324	512	84, 836
	1. 総務管理費	82, 161	512	82, 673
8. 諸支出金		3, 060	18, 221	21, 281
	1. 償還金利子及び還付加算金	3, 060	18, 221	21, 281
歳　　出　　合　　計		3, 936, 000	18, 733	3, 954, 733

予　算　に　関　す　る　説　明　書

１　歳入歳出補正予算事項別明細書
　（１）　総　　括
　（２）　歳　　入
　（３）　歳　　出
２　給与費明細書

（1）　総　括

1　歳入歳出補正予算事項別明細書

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	合計	備考
5.繰入金	322,714	2,846	325,560	
6.繰越金	137,383	6,862	144,245	
7.諸収入	9,030	8,788	17,818	
8.国庫支出金	0	237	237	
歳入合計	3,936,000	18,733	3,954,733	

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	84,324	512	84,836	237		275	
3. 国民健康保険事業費納付金	873,469	0	873,469			2,571	△2,571
8. 諸支出金	3,060	18,221	21,281			8,788	9,433
歳出合計	3,936,000	18,733	3,954,733	237		11,634	6,862

（２）　歳　入

（款）　5. 繰入金　　（項）　1. 他会計繰入金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1. 一般会計繰入金	322,714	2,846	325,560	1. 保険基盤安定保険税軽減分繰入金	1,538	保険基盤安定保険税軽減分繰入金	1,538
				2. 保険基盤安定保険者支援分繰入金	△44	保険基盤安定保険者支援分繰入金	△44
				3. 未就学児均等割保険税軽減分繰入金	78	未就学児均等割保険税軽減分繰入金	78
				4. 産前産後保険税軽減分繰入金	64	産前産後保険税軽減分繰入金	64
				5. 職員給与費等繰入金	275	職員給与費等繰入金	275
				7. 財政安定化支援事業繰入金	935	財政安定化支援事業繰入金	935
計	322,714	2,846	325,560				

（款）　6. 繰越金　　（項）　1. 繰越金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1. 保険給付費等交付金繰越金	10	9,433	9,443	1. 保険給付費等交付金繰越金	9,433	保険給付費等交付金繰越金　9,433
2. その他繰越金	137,373	△2,571	134,802	1. その他繰越金	△2,571	その他繰越金　△2,571
計	137,383	6,862	144,245			

（款）　7. 諸収入　　（項）　2. 雑入　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
3. 雑入	10	8,788	8,798	1. 雑入	8,788	その他　8,788
計	7,030	8,788	15,818			

（款）　8. 国庫支出金　　（項）　1. 国庫補助金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1. 国庫補助金	0	237	237	1. 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	237	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金　237
計	0	237	237			

（３）　歳　出

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	補正額の財源内訳				節		説　　明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他		区　　分	金　　額		
1. 一般管理費	79,674	512	80,186	237		275		2. 給　　料	116	一般職給	116
										給与改定等	116
								3. 職員手当等	118	職員手当	118
										給与改定等	118
								4. 共 済 費	140	職員共済組合負担金	140
								18. 負担金、補助及び交付金	138	負担金	138
										県国民健康保険団体連合会	138
計	82,161	512	82,673	237		275					

（款）　3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）　1. 医療給付費分　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	補正額の財源内訳				節		説　　明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他		区　　分	金　　額	
1. 一般被保険者医療給付費分	619,563	0	619,563			2,571	△2,571			財源変更
計	619,563	0	619,563			2,571	△2,571			

（款）　8. 諸支出金　　（項）　1. 償還金利子及び還付加算金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	補正額の財源内訳				節		説　　明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他		区　　分	金　　額	
3. 交付金還付金	960	18,221	19,181			8,788	9,433	22. 償還金、利子及び割引料	18,221	償還金 18,221 過年度保険給付費等交付金返還金 18,221
計	3,060	18,221	21,281			8,788	9,433			

２　一般職

（１）　総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
補　正　後	6		27,371	18,796	46,167	8,981	55,148	
補　正　前	7		27,255	18,678	45,933	8,841	54,774	
比　　較	△ 1		116	118	234	140	374	

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
	補正後	120	324	302		2,502			
	補正前	120	324	302		2,502			
	比　較								
	区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当	主任手当		合　計
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）		（千円）
	補正後	550		11,142	3,736	120			18,796
	補正前	550		11,024	3,736	120			18,678
	比　較			118					118

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増　減　額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　　明	備　　考
給　　料	116	給与改定に伴う増減分 103		
		昇給に伴う増加分 13		
		その他の増減分 0	人事異動等による増減分	
職員手当	118	制度改正に伴う増減分 118		
		その他の増減分 0	人事異動等による増減分	

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

区分			一般行政職	医療職
補正後	令和6年 4月 1日現在	平均給料月額（円）	343,649	344,756
		平均給与月額（円）	401,655	388,089
		平均年齢（歳）	45歳5月	48歳1月
補正前	令和6年 4月 1日現在	平均給料月額（円）	337,035	340,479
		平均給与月額（円）	395,041	383,812
		平均年齢（歳）	45歳5月	48歳1月

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	医療職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	医療職（円）
高校卒	195,667		188,000	
大学卒	226,953	258,642	220,000	255,400

ウ　級別職員数

区　　分		一　般　行　政　職			医　療　職		
補正後	令和6年 12月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
		1　級			1　級		
		2　級	1	25.0	2　級		
		3　級	1	25.0	3　級	1	50.0
		4　級	1	25.0	4　級	1	50.0
		5　級					
		6　級	1	25.0			
		7　級					
		計	4	100.0	計	2	100.0
補正前	令和6年 1月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
		1　級	1	20.0	1　級		
		2　級	1	20.0	2　級		
		3　級	1	20.0	3　級	1	50.0
		4　級	1	20.0	4　級	1	50.0
		5　級					
		6　級	1	20.0			
		7　級					
		計	5	100.0	計	2	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
一般行政職	主　　事	主任主事	主　査	係　長	課長補佐	課　長	部　　長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	医療職	
補正後	職員数（A）（人）		6	4	2	
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	4	2	
	号給数別内訳	２号給（人）				
		４号給（人）	6	4	2	
		６号給（人）				
		８号給（人）				
		号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	100.0	
補正前	職員数（A）（人）		7	5	2	
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	4	2	
	号給数別内訳	２号給（人）				
		４号給（人）	6	4	2	
		６号給（人）				
		８号給（人）				
		号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		85.7	80.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補　正　後	2.250	2.350	4.60	有	
補　正　前	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.350	4.60	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年4月1日現在）

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ　地域手当

支給対象地域				
支給率（%）				
支給対象職員数（人）				
国の指定基準に基づく支給率（%）				

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種				
給料総額に対する比率（%）						
支給対象職員の比率（%） （令和6年 4月 1日現在）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	家賃額の下限（国：16,000円　本市：12,000円） 住居手当額の上限（国：28,000円　本市：27,000円）
通勤手当	同	

後期高齢者医療特別会計

議案第５１号

令和　６　年度　　東温市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

令和６年度東温市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）
第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ１，６２７千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ５９７，６２７千円とする。
２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和　６　年　１２　月　６　日 提出

愛媛県東温市長　加　藤　　章

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	合　　計
3.繰入金		171,092	1,627	172,719
	1.一般会計繰入金	171,092	1,627	172,719
歳　　入　　合　　計		596,000	1,627	597,627

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	合　　計
1.総務費		9,042	1,627	10,669
	1.総務管理費	7,510	1,627	9,137
歳　　出　　合　　計		596,000	1,627	597,627

予　算　に　関　す　る　説　明　書

１　歳入歳出補正予算事項別明細書
　（１）　総　　括
　（２）　歳　　入
　（３）　歳　　出
２　給与費明細書

1　歳入歳出補正予算事項別明細書

（1）　総　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	合計	備考
3.繰入金	171,092	1,627	172,719	
歳入合計	596,000	1,627	597,627	

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1.総務費	9,042	1,627	10,669			1,627	
歳出合計	596,000	1,627	597,627			1,627	

（2）　歳　入

（款）　3. 繰入金　　（項）　1. 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1. 事務費等繰入金	29,413	1,627	31,040	1. 事務費等繰入金	1,627	事務費繰入金　1,627
計	171,092	1,627	172,719			

（3） 歳 出

（款） 1. 総務費　　（項） 1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1. 一般管理費	7,510	1,627	9,137			1,627		2. 給料	719	一般職給 719 給与改定等 719
								3. 職員手当等	303	職員手当 303 給与改定等 303
								4. 共済費	187	職員共済組合負担金 187
								12. 委託料	418	委託料 418 後期高齢者医療標準システム機器更改業務委託料 418
計	7,510	1,627	9,137			1,627				

２　一般職

（１）　総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
補　正　後	1		3,550	2,267	5,817	1,049	6,866	
補　正　前	1		2,831	1,964	4,795	862	5,657	
比　　較			719	303	1,022	187	1,209	

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
	補正後				20	396			
	補正前			120	20	396			
	比　較			△ 120					
	区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当	主任手当		合　計
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）		（千円）
	補正後			1,463	388				2,267
	補正前			1,040	388				1,964
	比　較			423					303

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増　減　額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　　明	備　　考
給　　料	719	給与改定に伴う増減分 148		
		昇給に伴う増加分 194		
		その他の増減分 377	人事異動等による増減分	
職員手当	303	制度改正に伴う増減分 92		
		その他の増減分 211	人事異動等による増減分	

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

区分			一般行政職	
補正後	令和6年 4月 1日現在	平均給料月額（円）	294,154	
		平均給与月額（円）	317,474	
		平均年齢（歳）	36歳2月	
補正前	令和6年 4月 1日現在	平均給料月額（円）	281,897	
		平均給与月額（円）	305,217	
		平均年齢（歳）	36歳2月	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）		国の制度	
			一般行政職（円）	
高校卒	195,667		188,000	
大学卒	226,953		220,000	

ウ　級別職員数

区　　分		一　　般　　行　　政　　職					
補正後	令和6年 12月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
		1　　級					
		2　　級					
		3　　級	1	100.0			
		4　　級					
		5　　級					
		6　　級					
		7　　級					
		計	1	100.0	計		
補正前	令和6年 1月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
		1　　級	1	100.0			
		2　　級					
		3　　級					
		4　　級					
		5　　級					
		6　　級					
		7　　級					
		計	1	100.0	計		

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
一般行政職	主　　事	主任主事	主　査	係　長	課長補佐	課　長	部　　長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職		
補正後	職員数（A）（人）		1	1		
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1		
	号給数別内訳	２号給（人）				
		４号給（人）	1	1		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
		号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0		
補正前	職員数（A）（人）		1	1		
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1		
	号給数別内訳	２号給（人）				
		４号給（人）	1	1		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
		号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補　正　後	2.250	2.350	4.60	有	
補　正　前	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.350	4.60	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年4月1日現在）

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ　地域手当

支給対象地域				
支給率（%）				
支給対象職員数（人）				
国の指定基準に基づく支給率（%）				

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種				
		後期高齢者医療事務				
給料総額に対する比率（%）	0.56	0.56				
支給対象職員の比率（%） （令和6年 4月 1日現在）	100.00	100.00				
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療事務従事職員の特殊勤務手当					

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	家賃額の下限（国：16,000円　本市：12,000円） 住居手当額の上限（国：28,000円　本市：27,000円）
通勤手当	同	

介 護 保 険 特 別 会 計

議案第５２号

令和　６　年度　　東温市介護保険特別会計補正予算（第２号）

令和６年度東温市の介護保険特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）
第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ４７，６３２千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ４，３６３，１１８千円とする。
２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和　６　年　１２　月　６　日 提出

愛媛県東温市長　加　藤　　章

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	合　　計
6.財産収入		1	13	14
	1.財産運用収入	1	13	14
7.繰入金		696,343	3,839	700,182
	1.一般会計繰入金	696,343	3,839	700,182
8.繰越金		45,707	43,780	89,487
	1.繰越金	45,707	43,780	89,487
歳　入　合　計		4,315,486	47,632	4,363,118

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	合　　計
1. 総務費		129, 769	3, 351	133, 120
	1. 総務管理費	70, 219	3, 351	73, 570
4. 基金積立金		1	13	14
	1. 基金積立金	1	13	14
6. 諸支出金		15, 492	44, 268	59, 760
	1. 償還金及び還付加算金	15, 492	44, 268	59, 760
歳　出　合　計		4, 315, 486	47, 632	4, 363, 118

予　算　に　関　す　る　説　明　書

１　歳入歳出補正予算事項別明細書
　（１）　総　　括
　（２）　歳　　入
　（３）　歳　　出
２　給与費明細書

（1）　総　括

1　歳入歳出補正予算事項別明細書

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	合計	備考
6.財産収入	1	13	14	
7.繰入金	696,343	3,839	700,182	
8.繰越金	45,707	43,780	89,487	
歳入合計	4,315,486	47,632	4,363,118	

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	129,769	3,351	133,120			3,351	
4. 基金積立金	1	13	14			13	
6. 諸支出金	15,492	44,268	59,760			488	43,780
歳出合計	4,315,486	47,632	4,363,118			3,852	43,780

（２）　歳　入

（款）　6. 財産収入　　（項）　1. 財産運用収入　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1.利子及び配当金	1	13	14	1.基金運用収入	13	介護給付費準備基金預金利子　13
計	1	13	14			

（款）　7. 繰入金　　（項）　1. 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
5. その他一般会計繰入金	121,143	3,839	124,982	1. 職員給与費等繰入金	3,839	職員給与費等繰入金　3,839
計	696,343	3,839	700,182			

（款）　8. 繰越金　　（項）　1. 繰越金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1. 繰越金	45,707	43,780	89,487	1. 繰越金	43,780	前年度繰越金　43,780
計	45,707	43,780	89,487			

（３）　歳　出

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	補正額の財源内訳				節		説　　明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他		区　　分	金　　額		
1. 一般管理費	70,219	3,351	73,570			3,351		2. 給　　料	2,183	一般職給	2,183
										給与改定等	2,183
								3. 職員手当等	496	職員手当	496
										給与改定等	496
								4. 共 済 費	672	職員共済組合負担金	672
計	70,219	3,351	73,570			3,351					

（款）　4. 基金積立金　　（項）　1. 基金積立金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	補正額の財源内訳				節		説　　明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他		区　　分	金　　額	
1. 介護給付費準備基金積立金	1	13	14			13		24. 積 立 金	13	基金利子積立金 13 介護給付費準備基金 13
計	1	13	14			13				

（款）　6. 諸支出金　　（項）　1. 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	補正額の財源内訳				節		説　　明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他		区　　分	金　　額	
2. 償還金	14,932	44,268	59,200			488	43,780	22. 償還金、利子及び割引料	44,268	償還金　44,268 過年度介護給付費国庫負担金等返還金　44,268
計	15,492	44,268	59,760			488	43,780			

２　一般職

（１）　総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
補　正　後	9		32,231	21,439	53,670	10,402	64,072	
補　正　前	8		30,048	20,943	50,991	9,730	60,721	
比　　較	1		2,183	496	2,679	672	3,351	

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
職員手当の内訳	補正後	498	1,278	274	48	2,910			
	補正前	498	1,242	208	48	2,910			
	比　較		36	66					
	区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当	主任手当		合　計
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）		（千円）
	補正後	550		12,004	3,637	240			21,439
	補正前	550		11,610	3,637	240			20,943
	比　較			394					496

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増　減　額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　　明	備　　考
給　　料	2,183	給与改定に伴う増減分 1,183		
		昇給に伴う増加分 138		
		その他の増減分 862	人事異動等による増減分	
職員手当	496	制度改正に伴う増減分 650		
		その他の増減分 △ 154	人事異動等による増減分	

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

区分			一般行政職	医療職
補正後	令和6年 4月 1日現在	平均給料月額（円）	304,428	305,522
		平均給与月額（円）	379,459	339,530
		平均年齢（歳）	42歳2月	46歳5月
補正前	令和6年 4月 1日現在	平均給料月額（円）	293,475	294,569
		平均給与月額（円）	368,506	328,577
		平均年齢（歳）	42歳2月	46歳5月

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	医療職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	医療職（円）
高校卒	195,667		188,000	
大学卒	226,953	258,642	220,000	255,400

ウ　級別職員数

区　　分		一　般　行　政　職			医　療　職		
補正後	令和6年 12月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
		1　級	1	12.5	1　級		
		2　級	3	37.5	2　級		
		3　級	1	12.5	3　級	1	100.0
		4　級			4　級		
		5　級	2	25.0			
		6　級	1	12.5			
		7　級					
		計	8	100.0	計	1	100.0
補正前	令和6年 1月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
		1　級	1	14.3	1　級		
		2　級	1	14.3	2　級	1	100.0
		3　級	2	28.55	3　級		
		4　級			4　級		
		5　級	2	28.55			
		6　級	1	14.3			
		7　級					
		計	7	100.0	計	1	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
一般行政職	主　　事	主任主事	主　査	係　長	課長補佐	課　長	部　　長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	医療職	
補正後	職員数（A）（人）		9	8	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）		7	6	1	
	号給数別内訳	２号給（人）	1	1		
		４号給（人）	6	5	1	
		６号給（人）				
		８号給（人）				
		号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		77.8	75.0	100.0	
補正前	職員数（A）（人）		8	7	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	5	1	
	号給数別内訳	２号給（人）				
		４号給（人）	6	5	1	
		６号給（人）				
		８号給（人）				
		号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		75.0	71.4	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補　正　後	2.250	2.350	4.60	有	
補　正　前	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.350	4.60	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年4月1日現在）

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ　地域手当

支給対象地域				
支給率（%）				
支給対象職員数（人）				
国の指定基準に基づく支給率（%）				

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種				
		介護福祉事務				
給料総額に対する比率（%）	0.15	0.15				
支給対象職員の比率（%） （令和6年 4月 1日現在）	100.00	100.00				
代表的な特殊勤務手当の名称	介護福祉事務従事職員の特殊勤務手当					

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	家賃額の下限（国：16,000円　本市：12,000円） 住居手当額の上限（国：28,000円　本市：27,000円）
通勤手当	同	

田窪第２工業団地特別会計

議案第５３号

令和　６　年度　　東温市田窪第２工業団地特別会計補正予算（第１号）

令和６年度東温市の田窪第２工業団地特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）
第１条　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和　６　年　１２　月　６　日 提出

愛媛県東温市長　加　藤　　章

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳　出

（単位 ：千円）

款	項	補正前の額	補 正 額	合　計
1. 事業費		147,319	△ 1,349	145,970
	1. 事業費	147,319	△ 1,349	145,970
3. 諸支出金		124,271	1,349	125,620
	1. 繰出金	124,271	1,349	125,620
歳　出　合　計		1,232,700	0	1,232,700

予　算　に　関　す　る　説　明　書

１　歳入歳出補正予算事項別明細書
　（１）　総　　括
　（２）　歳　　出
２　給与費明細書

1　歳入歳出補正予算事項別明細書

(1)　総　括

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	147,319	△ 1,349	1,232,700			△ 1,349	
3. 諸支出金	124,271	1,349	1,232,700			1,349	
歳出合計	1,232,700	0	1,232,700			0	

（２） 歳 出

（款） 1. 事業費　　（項） 1. 事業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	合 計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1. 事業費	147,319	△ 1,349	145,970			△ 1,349		2. 給料	△ 1,150	一般職給	△ 1,150
										給与改定等	△ 1,150
								3. 職員手当等	14	職員手当	14
										給与改定等	14
								4. 共済費	△ 213	職員共済組合負担金	△ 213
計	147,319	△ 1,349	145,970			△ 1,349					

（款）　3. 諸支出金　　（項）　1. 繰出金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	補正額の財源内訳				節		説　　明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 一般会計繰出金	124,271	1,349	125,620			1,349		27. 繰出金	1,349	繰出金 1,349 一般会計繰出金 1,349
計	124,271	1,349	125,620			1,349				

２　一般職

（１）　総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
補　正　後	1		3,200	3,355	6,555	1,155	7,710	
補　正　前	1		4,350	3,341	7,691	1,368	9,059	
比　　較			△ 1,150	14	△ 1,136	△ 213	△ 1,349	

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
	補正後	352	308			362			
	補正前	438		86		362			
	比　較	△ 86	308	△ 86					
	区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当	主任手当		合　計
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）		（千円）
	補正後			1,415	588	330			3,355
	補正前			1,847	588	20			3,341
	比　較			△ 432		310			14

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増　減　額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　　明	備　　考
給　　料	△ 1,150	給与改定に伴う増減分 125		
		昇給に伴う増加分 43		
		その他の増減分 △ 1,318	人事異動等による増減分	
職員手当	14	制度改正に伴う増減分 78		
		その他の増減分 △ 64	人事異動等による増減分	

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

区分			一般行政職	
補正後	令和6年 4月 1日現在	平均給料月額（円）	279,768	
		平均給与月額（円）	396,534	
		平均年齢（歳）	35歳8月	
補正前	令和6年 4月 1日現在	平均給料月額（円）	269,427	
		平均給与月額（円）	386,193	
		平均年齢（歳）	35歳8月	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）		国の制度	
			一般行政職（円）	
高校卒	195,667		188,000	
大学卒	226,953		220,000	

ウ　級別職員数

区　　分		一　　般　　行　　政　　職					
補正後	令和6年 12月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
		1　　級					
		2　　級	1	100.0			
		3　　級					
		4　　級					
		5　　級					
		6　　級					
		7　　級					
		計	1	100.0	計		
補正前	令和6年 1月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
		1　　級					
		2　　級					
		3　　級					
		4　　級	1	100.0			
		5　　級					
		6　　級					
		7　　級					
		計	1	100.0	計		

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
一般行政職	主　　事	主任主事	主　査	係　長	課長補佐	課　長	部　　長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職		
補正後	職員数（A）（人）		1	1		
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1		
	号給数別内訳	２号給（人）				
		４号給（人）	1	1		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
		号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0		
補正前	職員数（A）（人）		1	1		
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1		
	号給数別内訳	２号給（人）				
		４号給（人）	1	1		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
		号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補　正　後	2.250	2.350	4.60	有	
補　正　前	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.350	4.60	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年4月1日現在）

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ　地域手当

支給対象地域				
支給率（%）				
支給対象職員数（人）				
国の指定基準に基づく支給率（%）				

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種				
給料総額に対する比率（%）						
支給対象職員の比率（%） （令和6年 4月 1日現在）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	家賃額の下限（国：16,000円　本市：12,000円） 住居手当額の上限（国：28,000円　本市：27,000円）
通勤手当	同	

吉久工業団地特別会計

議案第５４号

令和　６　年度　　東温市吉久工業団地特別会計補正予算（第１号）

令和６年度東温市の吉久工業団地特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）
第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ５４７千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ５２２，６４７千円とする。
２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）
第２条　地方債の変更は、「第２表　地方債補正」による。

令和　６　年　１２　月　６　日 提出

愛媛県東温市長　加　藤　　章

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	合　　計
2. 繰入金		8,600	47	8,647
	1. 他会計繰入金	8,600	47	8,647
3. 市債		428,400	500	428,900
	1. 市債	428,400	500	428,900
歳　入　合　計		522,100	547	522,647

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	合　　計
1. 事業費		513,677	547	514,224
	1. 事業費	513,677	547	514,224
歳　　出　　合　　計		522,100	547	522,647

第 2 表　　地　方　債　補　正

1．変　更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地整備事業	千円 428,400	普通貸借又は証券発行	3．0％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 428,900	普通貸借又は証券発行	3．0％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

予　算　に　関　す　る　説　明　書

１　歳入歳出補正予算事項別明細書
　（１）　総　　括
　（２）　歳　　入
　（３）　歳　　出
２　給与費明細書

（1）　総　括

1　歳入歳出補正予算事項別明細書

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	合計	備考
2.繰入金	8,600	47	8,647	
3.市債	428,400	500	428,900	
歳入合計	522,100	547	522,647	

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1.事業費	513,677	547	514,224		500	47	
歳出合計	522,100	547	522,647		500	47	

（２）　歳　入

（款）　2. 繰入金　　（項）　1. 他会計繰入金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1. 一般会計繰入金	8,600	47	8,647	1. 一般会計繰入金	47	一般会計繰入金　47
計	8,600	47	8,647			

（款）　3. 市債　　（項）　1. 市債　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	合　　計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1. 工業団地整備事業債	428,400	500	428,900	1. 工業団地整備事業債	500	工業団地整備事業債　500
計	428,400	500	428,900			

（3） 歳 出

（款） 1. 事業費　　（項） 1. 事業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 事業費	513,677	547	514,224		500	47		2. 給料	352	一般職給	352
										給与改定等	352
								3. 職員手当等	115	職員手当	115
										給与改定等	115
								4. 共済費	80	職員共済組合負担金	80
計	513,677	547	514,224		500	47					

２　一般職

（１）　総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
補　正　後	2		6,753	4,918	11,671	2,192	13,863	
補　正　前	2		6,401	4,803	11,204	2,112	13,316	
比　　較			352	115	467	80	547	

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
職員手当の内訳	補正後	198	94	280		661			
	補正前	198	282	166		661			
	比　較		△ 188	114					
	区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当	主任手当		合　計
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）		（千円）
	補正後			2,726	839	120			4,918
	補正前			2,537	839	120			4,803
	比　較			189					115

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増　減　額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　　明	備　　考
給　　料	352	給与改定に伴う増減分 345		
		昇給に伴う増加分 7		
		その他の増減分 0	人事異動等による増減分	
職員手当	115	制度改正に伴う増減分 189		
		その他の増減分 △ 74	人事異動等による増減分	

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

区分			一般行政職	
補正後	令和6年 4月 1日現在	平均給料月額（円）	279,919	
		平均給与月額（円）	332,756	
		平均年齢（歳）	35歳10月	
補正前	令和6年 4月 1日現在	平均給料月額（円）	265,555	
		平均給与月額（円）	318,392	
		平均年齢（歳）	35歳10月	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）		国の制度	
			一般行政職（円）	
高校卒	195,667		188,000	
大学卒	226,953		220,000	

ウ　級別職員数

区　　分		一　　般　　行　　政　　職					
補正後	令和6年 12月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
		1　　級	1	50.0			
		2　　級					
		3　　級	1	50.0			
		4　　級					
		5　　級					
		6　　級					
		7　　級					
		計	2	100.0	計		
補正前	令和6年 1月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
		1　　級	1	50.0			
		2　　級					
		3　　級	1	50.0			
		4　　級					
		5　　級					
		6　　級					
		7　　級					
		計	2	100.0	計		

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
一般行政職	主　　事	主任主事	主　査	係　長	課長補佐	課　長	部　　長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職		
補正後	職員数（A）（人）		2	2		
	昇給に係る職員数（B）（人）		2	2		
	号給数別内訳	2号給（人）				
		4号給（人）	2	2		
		6号給（人）				
		8号給（人）				
		号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0		
補正前	職員数（A）（人）		2	2		
	昇給に係る職員数（B）（人）		2	2		
	号給数別内訳	2号給（人）				
		4号給（人）	2	2		
		6号給（人）				
		8号給（人）				
		号給（人）				
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補　正　後	2.250	2.350	4.60	有	
補　正　前	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.350	4.60	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年4月1日現在）

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ　地域手当

支給対象地域				
支給率（%）				
支給対象職員数（人）				
国の指定基準に基づく支給率（%）				

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種				
給料総額に対する比率（%）						
支給対象職員の比率（%） （令和6年 4月 1日現在）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	家賃額の下限（国：16,000円　本市：12,000円） 住居手当額の上限（国：28,000円　本市：27,000円）
通勤手当	同	